

若事研本報

No. 1 8 3
編集・発行
岩手県公立小中学校
事務職員研究協議会
総務部
平成24年 3月22日

平成23年度 県事務研セミナー

平成24年1月6日（金）、盛岡市のプラザおでつてを会場に県事務研セミナーが開催されました。今年度は、「学校事務」誌に連載されていることでもおなじみの、名城大学大学院研究科長の木岡一明先生を講師にお迎えし、「未来完了指向の学校づくり職へ—事務職員観の転換と再構築—」と題してご講演いただきました。

年始にもかかわらず149名（賛助会員1名含む）の参加がありました。

木岡先生は、東日本大震災の復興支援の一環として、講演料及び交通費をお受け取りにならずに講演をお引き受けくださいました。心温まるご配慮に深く感謝申し上げます。

【講演要旨】

1 東日本大震災に学ぶ

- 「地域づくりの核」となる学校
学校が地域に根ざし、地域の礎となっている例は被災地の学校にとどまらない。平素からの学校と地域の関係づくりが子ども、保護者、地域住民、教職員などそこに関わるすべての人々の自発的な学びや成長を促し、ひいては、子どもたちを守り地域を守ることにつながる。

2 学校の組織変革へ

- 学校経営にとって「リスク」は不可避
学校における「危機」は、様々な教育問題・社会問題を孕んでいる。学校経営にとって「リスク」は不可避であるからこそ、柔軟な組織としての対応が必要。柔軟な組織を石垣だとすると、それぞれの石（人）を適材適所に使用し、石垣にできた隙間を埋めるための調整（気配り、目配り）役が重要である。ぜひ、その調整役を事務職員に担ってほしい。

3 総合的なマネジメント力の強化

- ミドル・アップダウン・マネジメントの重要性
管理職と一般教職員との間に、3名程度の、フットワークの軽い、センスのある中堅教職員を置き、組織の意思疎通を図るための橋渡しの役割に当たらせる。トップダウン方式やボトムアップ方式のような一方的な流れではなく、管理職と一般教職員の間を中堅教職員が上手く取り持つような働きをすることで、組織の風通しが良くなる。そのような中堅教職員をミドル・リーダーと呼び、その育成がマネジメント力の強化につながる。

4 地域協働による学校づくりの推進

- 学校が「地域協働」を推進とは？
子どもたちの全人的な発達を保障する教育環境を整備し、「地域社会」に生きて働く力を備えた人に育て「地域」を再創生していくための、学社融合のネットワーキングの展開（セーフティネットの拡張）である。各学校にマッチした「特色ある学校づくり」を果たしていくことが必要。

5 未来完了形の学校づくりへ

- 問題解決のプロセス：発見と共有
目標を定め、現状とのギャップ（問題）を認識し、目標実現（問題解決）のためにどうすればよいか、経験年数に応じて「あせらず」「じっくりと」だが「2～3年をめどに」取り組んで欲しい。



第18回 全事研セミナー

平成24年2月17日(金)、川口市総合文化センター(リリア)において全事研セミナーが開催され、岩手県からは95名(教育事務所職員1名を含む)が参加しました。

講義Ⅰ-1 文部科学省行政説明

講師 初等中等教育局視学官 永井克昇氏

平成24年度予算案については、「教育による多様な人材の育成」「スポーツ・文化芸術の振興」「科学技術の推進」に資する施策や東日本大震災からの復旧・復興対策関係の経費を見積り、厳しい財政状況下においても、対前年比949億円増の5兆6,377億円を確保した。また、以下の施策に重点を置いた。

①35人以下学級の更なる推進など教職員定数の改善(3,800人配置、83億円) ②教育費負担の軽減(奨学金制度の充実) ③大学改革推進経費の創設を含む大学関係予算の充実 ④世界に雄飛する人材の育成(海外留学の補助等) ⑤安全で質の高い学校施設の整備(耐震補強等)の5項目である。

地方財政措置については、「東日本大震災の被災地域等の復旧・復興支援及び施設の耐震化等」「新学習指導要領に対応した教育環境の整備充実」等の新規・拡充される主要事項の説明があった。

それによると、今後10年間にわたり(平成33年度まで)「義務教育諸学校における新たな教材整備計画」に基づき総額8,000億円が措置され、教材の更新、新学習指導要領への対応、特別支援教育充実のための経費に充てられる。また、学校図書館への図書整備(5カ年で約1,000億円)や学校への新聞配備(約15億円)、学校図書館担当職員の配置のための措置(約150億円)も盛り込まれた。

また、コミュニティスクールを今後5年間で全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大し、それに伴いコミュニティスクールのマネジメント力の強化に関する研究事業の推進のため、学校事務職員の加配100名と1校当たり10万円程度の予算が措置された。

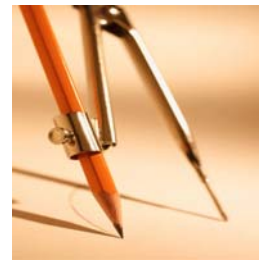


講義Ⅰ-2 「教員の資質能力向上特別部会について」

講師 中央教育審議会教員の資質向上特別部会 臨時委員

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教授 日渡 円 氏

- 1 地方分権推進改革委員会第1次勧告(平成20年5月)
 - ・県費負担教職員の人事権と給与負担を都道府県から市町村へ移譲する方向で検討
 - ・教育委員会の設置形態、情報開示を通じた活性化方策も含め、抜本的改革について検討
- 2 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律一部改正(平成23年4月22日公布)
学級編制に関する都道府県教育委員会関与の見直しが行われ、学級編制の基準について、市町村教育委員会から都道府県教育委員会への同意を要する協議の義務付けを廃止し、事後の届出制とすること、と改正された。(平成24年4月1日施行)
- 3 教員の資質能力向上対策
 - ・教員免許⇒「基礎免許状(仮称)」「一般免許状(仮称)」「専門免許状(仮称)」(学校経営・生徒指導・教科指導・特別支援教育等)創設の検討。
 - ・教員養成⇒学部4年に加え1年から2年程度の修士レベルの課程(修士レベル化)創設の検討。
 - ・初任者研修⇒研修時期や期間について、発展的解消も視野に入れながら検討。
 - ・教職員の研修⇒任命権者・大学との連携や受講成果の取り扱いについて検討。
- 4 ポスト近代の教育・学習
 - ・物質的な豊かさを追求する大量生産・大量消費の時代の終焉と、グローバル化・知識基盤社会の到来の中で、ハード面からソフト面へ移行してきている。
 - ・一人ひとりの自発的創造力を高めるとともに、立場の異なる人々とのコミュニケーションや協働する力を主体的に学びとる教育のイノベーションが必要。(一斉・一方向型授業からの脱却)
 - ・これからの学校では、教員の資質向上とともに、学校事務職員も専門性を高めていくことが求められる。今後創設が検討されている「専門免許状(仮称)」の中に「学校経営」の分野がある。これについては教員以外にも受講の機会を広げているので、学校事務職員の積極的な受講が期待される。



講義Ⅱ 「学校評価のねらいと学校改善」 講師 千葉大学教育学部 教授 天笠 茂 氏

【学校経営の改善の在り方】

学校評価の在り方に関するワーキンググループ（平成23年6月～）による調査結果では、学校における自己評価はほぼ全ての学校で実施されているが、学校関係者評価（一般教職員との対話、保護者からの意見聴取）については約3割の実施にとどまっている。また、学校から外部への情報提供が不十分であること、評価結果を活用した学校改善ができていないことが問題点として挙げられた。

学校評価の実効性を高めるためには、目標の明確化と重点化、全教職員の参加、学校評価を進める組織づくりが必要。それにより、学校評価は管理職がやるもの、という意識が変わっていくのではないかと。

そして、学校評価における情報収集や分析、改善案の提示、学校と地域をつなぐ業務などに、事務職員や共同実施組織の活用も考えられるので、もっと積極的に事務職員が学校評価に関わってみてはどうだろうか、と提案された。

【学校評価を生かした実践—学校改善のツールとして—】

教育課程におけるPDCAサイクル5項目として、①学習指導要領改訂を踏まえた重点指導事例の提示②教師が子どもと向き合う時間の確保などの教育条件の整備③教育課程編成・実施に関する現場主義の重視④教育成果の適切な評価⑤評価を踏まえた教育活動の改善、が挙げられる。

各学校においては、このような諸条件を適切に活用して、教育課程や指導方法等を不断に見直すことにより、効果的な教育活動を充実させるといったカリキュラムマネジメントを確立することが求められる。

講義Ⅲ 「学校評価を活用した組織力ある学校づくり—学校評価の取組実態と好事例に見るポイント—」

講師 株式会社野村総合研究所 主任研究員 妹尾 昌俊 氏

【学校評価の好事例の具体的な取り組みから、事務職員の役割・活動を考える】

- ・学校評価を機能させる秘訣は、「目標の共有」「プロセスの設計」「チームワーク（教職員の協力・協働関係）」である。
- ・佐賀県嬉野市教育委員会では、学校関係者評価の進め方資料の中で、学校の悪いところだけを言う評価ではなく、学校の良いところを伸ばすための評価である、という考え方を示している。また、学校関係者評価の目的具現化のために①説明責任②情報量③客観性・的確性・透明性・納得性④ずれ⑤参画⑥機能性、の6つのキーワードを掲げている。特に、④の「ずれ」という点を大切に、学校と保護者、地域との認識のギャップの要因を考察し、改善策を講じるためのヒントにしている。
- ・事務職員が学校評価に関わると、教員負担軽減だけではない大きな効果が期待できるのではないかと。事務職員には「学校内外の情報が集まる」「事態を客観視したうえで全体観をもてる」「しがらみなく教員や管理職に疑問を投げかけられる」という3つの強みがある。「目標の共有」「プロセスの設計」「チームワーク（教職員の協力・協働関係）」を強化するために学校が明日からできること、やってみたいことをリストアップし、学校マネジメントにおけるPDCAサイクルにあてはめ、校内の教職員や近隣事務職員と目標やプロセスを共有して実行に結びつけてほしい。

《全事研評議員会報告》

全事研セミナーに先立ち、2月16日（木）川口市市民ホールにて、全事研評議員会が開催されました。

平成23年度事業では、第43回鳥取大会は2,152名の参加があり成功裏に終了したこと、東日本大震災への義援金452万円を、岩手・宮城・福島各支部へ届けたこと等が報告されました。議事では、第43回鳥取大会決算報告・平成24年度暫定予算が原案通り承認されました。

平成24年度事業計画では、第44回研究大会（茨城）は8月2日（木）3日（金）の2日間、つくば国際会議場において、また、全事研セミナーは平成25年2月22日に大田区民センター（アプリコット）において開催されることが提案され、原案通り承認されました。第44回以降の研究大会は、45回石川県、46回静岡県、47回熊本県、48回山形県、平成30年第50回記念大会は千葉県で開催され、第49回大会は24年度総会において提案されます。午後は、「事務職員のキャリアデザインと能力開発」をテーマとして実務報告会・役員研修会が行われました。4月より兵庫教育大学大学院教授に就任された日渡円氏の講義、ワークショップと進み、各県の情報交換では、あらためて各県の違いを感じる良い機会となりました。

◇第1回支部代表者会◇

去る平成23年12月2日(金)、盛岡市のプラザおでっにてにおいて支部代表者会が開催されました。

各部の事業進捗状況、今後の事業計画、来年度開催される第19回東北事務研岩手大会運営計画等が協議、確認され、功労者表彰と更正予算案については、各支部長から承認されました。

〈総務〉支部から推薦された功労者について、来年度は県の総会で表彰する。(県大会と東北大会を兼ねるため)

〈財務〉9月末までに会費が完納。東日本大震災で被災した会員の会費免除に伴う更正予算案提案。

〈広報〉ホームページのリニューアルに伴い、運営のガイドラインを一部改正。

〈研修〉県事研セミナー講師のご厚意により、例年より受講料が減額となる予定。

来年度の東北事務研岩手大会に向けて、大会要員として各支部に研修部理事1名の追加を依頼。

〈大会運営〉県大会の分科会運営反省、アンケートの結果報告。

〈研究〉東北事務研岩手大会における第5分科会の個人発表者を募集。

〈特別委員会〉「いわてのグランドデザイン」平成24年2月頃までに答申作成。

〈東北事務研〉大会記録集はCD-Rにて配布。冊子は保存用として50冊程度作成。

〈その他〉来年度の全事研茨城大会において、岩手はグランドデザインについて発表予定。



支部代表者会

◇第2回東北事務研理事会・研究担当者会◇

平成24年2月3日(金)、仙台市のフォレスト仙台において、東北事務研理事会並びに研究担当者会が開催されました。

平成23年度事業並びに会計決算についての報告や平成24年度事業計画案並びに予算案についての提案がなされました。また、第19回東北事務研岩手大会の詳細案、第20回東北事務研青森大会の運営概要について協議が行われ、青森大会が20回目に当たるので記念大会とするか等について、各県で検討し平成24年6月に行われる理事会で決定することとなりました。

その後、各県情報交換をし、宮城からは平成26年度より共同実施が本格的に始まるので、他県からの情報提供についての依頼がありました。

—平成24年度 研究大会等—

〈平成24年度 県事務研総会〉

日時：平成24年5月10日(木) 会場：都南公民館 小ホール

〈第43回 全国公立小中学校事務研究大会(茨城大会)〉

大会テーマ：「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」

特集テーマ：「学校評価システムの構築と学校事務機能」

期日：平成24年8月2日(木)～8月3日(金)

会場：つくば国際会議場(茨城県つくば市)

〈第19回 東北地区公立小中学校事務研究大会岩手大会/第43回 岩手県公立小中学校事務研究大会〉

大会テーマ：「創造しよう！子ども・地域とともに歩む学校事務を」

サブテーマ：～ つなごう絆 語ろう未来を 築こう郷土を ～

期日：平成24年10月4日(木)～5日(金)

会場：メイン会場 盛岡市民文化ホール(マリオス)

分科会場 いわて県民情報交流センター(アイーナ)

第1日 開会式、文部科学省行政説明、分科会

第2日 記念講演 講師 畠山 重篤氏(「NPO法人 森は海の恋人」理事長)

分科会報告、閉会行事



〈第19回 全事研セミナー〉

期日：平成25年2月22日(金) 会場：大田区民センター(アプリコット)